

別紙 1)

平成 13 年 3 月期中間連結決算について

(単位未満端数切捨)

当中間期の営業収益は前年同期比 538 億円 (8.9%) 増加して 6,620 億円、経常利益は 112 億円 (26.9%) 増加して 531 億円、さらに中間純利益は 58 億円 (23.4%) 増加して 309 億円となりました。

なお、通期では営業収益 1 兆 3,102 億円、経常利益 690 億円、当期純利益 402 億円を見込んでおります。

1 経営成績の概要

(1) 当中間期は景気が依然不透明な状況であること、他輸送機関との競争激化など引き続き厳しい経営環境のもと、グループ全般にわたりサービスの一層の向上に努めると共に営業活動を強化し収入確保を図りました。

その結果、営業収益については、東海道新幹線の輸送量が増加 (1.7%) したことに伴い鉄道事業の運輸収入が前年同期を 73 億円 (1.4%) 上回ったこと及び 5 月のホテル開業をもって全面開業した JR セントラルタワーズの各事業がいずれも好調に推移したことなどから 538 億円 (8.9%) 増加して 6,620 億円となりました。

(2) 営業費用については、退職給付債務の会計基準変更時差異を一括費用処理したこと及び JR セントラルタワーズが全面開業したことなどによる増加に伴い、428 億円 (9.7%) 増加して 4,838 億円となりました。

(3) この結果、営業利益は 110 億円 (6.6%) 増加して 1,781 億円となり、経常利益は 112 億円 (26.9%) 増加して 531 億円、さらに中間純利益については 58 億円 (23.4%) 増加して 309 億円となりました。

(4) JR セントラルタワーズにおいては百貨店に 2,000 万人超、パノラマハウスにおよそ 70 万人と、いずれも予想を上回るお客様にご来場いただき、その他オフィス事業においてほぼ 100% の入居率、名古屋マリオットアソシアホテルについても約 77% の客室稼働率となり、タワーズ 3 社の営業収益合計は 495 億円 (各社の個別決算の合計額) となりました。

(5) 以上のように、東海道新幹線の輸送量が増加したこと及び JR セントラルタワーズの各事業が好調に推移したことにより、増収増益の中間決算となりました。

2 財政状態の概要

(1) 資産の部については、前期末とほぼ同額の 6 兆 637 億円となりました。

(2) 長期債務については当中間期末では、前期末に比べ 601 億円縮減し、4 兆 8,821 億円となりました。

(3) 資本の部については中間純利益の計上などにより連結剰余金が増加したことに伴い 258 億円 (4.4%) 増加し、6,102 億円となりました。

なお、自己資本比率は連結ベースで 10% を超え、10.1% となりました。

注 : 前年中間期との比較は、参考として公表した平成 12 年 3 月期中間連結決算との比較

別紙 2)

比較中間損益計算書【連結】

(単位:億円)

項 目	()平成11年度	平成12年度	増 減	対前期比 (%)
営 業 収 益	6,081	6,620	538	108.9
営 業 費 用	4,410	4,838	428	109.7
人 物 租 減	1,158	1,415	257	122.2
件 件 税 公 却	1,996	2,145	148	107.4
賃 償 費	196	197	0	100.2
費 費 課 費	1,059	1,081	21	102.0
営 業 利 益	1,670	1,781	110	106.6
営 業 外 損 益	1,251	1,249	2	99.8
営 業 外 収 益 用	28	18	10	63.6
営 業 外 費 用	1,280	1,267	12	99.0
経 常 利 益	419	531	112	126.9
特 別 損 益	1	0	1	23.9
特 別 利 益	5	8	3	161.8
特 別 損 失	7	9	1	126.2
税金等調整前中間純利益	417	531	113	127.3
法人税、住民税及び事業税	225	360	134	159.8
法人税等調整額	41	136	94	331.3
少数株主損失	18	2	15	15.0
中 間 純 利 益	251	309	58	123.4

(注)単位未満端数切捨

()連結決算の11年度中間の数値は、前年中間期に参考として公表したもの

別紙 3)

比較中間損益計算書【単体】

(単位:億円)

項 目	平成11年度	平成12年度	増 減	対前期比 (%)
営 業 収 益	5,459	5,516	56	101.0
運 輸 収 入	5,127	5,200	73	101.4
運 輸 雑 収 入 等	287	270	16	94.1
関 連 事 業 収 入	45	45	0	100.4
営 業 費 用	3,789	3,777	11	99.7
人 物 件 費	937	1,118	180	119.3
租 税 公 費	1,621	1,461	160	90.1
減 価 償 却 費	192	183	9	95.3
	1,037	1,014	23	97.8
営 業 利 益	1,669	1,738	68	104.1
営 業 外 損 益	1,246	1,225	21	98.3
営 業 外 収 益	27	17	9	64.0
営 業 外 費 用	1,273	1,243	30	97.6
経 常 利 益	423	513	89	121.2
特 別 損 益	0	2	2	-
特 別 利 益	4	5	1	124.3
特 別 損 失	4	3	1	67.0
税 引 前 中 間 純 利 益	422	515	92	121.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	215	343	128	159.7
法 人 税 等 調 整 額	39	128	88	323.4
中 間 純 利 益	247	300	52	121.3

(注) 単位未満端数切捨

別紙 4)

平成 12年度中間決算数値一覧

【連結】

	単位	()11年度中間 (A)	12年度中間 (B)	増 減 (B - A)	対前期比 (%) (B / A)
金 融 収 支	億円	1,259	1,219	40	96.8
内 受取利息及び受取配当金	億円	4	5	1	127.7
内 支 払 利 息 等	億円	1,264	1,225	38	96.9
1株当たり連結中間純利益 (EPS)	円	11,213.00	13,837.39	2,624.39	-
連結株主資本利益率 (ROE)	%	4.8	5.2	0.4	-
株 主 資 本 比 率	%	9.5	10.1	0.6	-
1株当たり株主資本	円	257,717.63	272,427.53	14,709.90	-

	単位	11年度期末 (A)	12年度中間 (B)	増 減 (B - A)	対前期末比 (%) (B / A)
長 期 債 務 残 高	億円	49,422	48,821	601	98.8
平 均 金 利	%	5.01	4.96	0.05	-

連単倍率

	単 位	()11年度中間	12年度中間
売 上 高	倍	1.114	1.200
営 業 利 益	倍	1.001	1.025
経 常 利 益	倍	0.990	1.036
中 間 純 利 益	倍	1.015	1.032

【単体】

	単位	11年度中間 (A)	12年度中間 (B)	増 減 (B - A)	対前期比 (%) (B / A)
金 融 収 支	億円	1,254	1,197	56	95.5
内 受取利息及び受取配当金	億円	5	7	1	126.9
内 支 払 利 息 等	億円	1,259	1,204	55	95.6
1株当たり中間純利益 (EPS)	円	11,052.71	13,410.32	2,357.61	-
株 主 資 本 利 益 率 (ROE)	%	4.7	5.0	0.3	-
株 主 資 本 比 率	%	9.9	10.6	0.7	-
1株当たり株主資本	円	258,379.40	273,941.10	15,561.70	-

	単位	11年度期末 (A)	12年度中間 (B)	増 減 (B - A)	対前期末比 (%) (B / A)
長 期 債 務 残 高	億円	48,010	47,366	644	98.7
平 均 金 利	%	5.12	5.03	0.09	-

(注)単位未満端数切捨

()連結決算の11年度中間の数値は、前年中間期に参考として公表したものと

〔別紙5〕

旅客運輸収入および旅客輸送人キロの比較

(億円、百万人キロ)

			平成11年度 中間期	平成12年度 中間期	前年度比(%)
輸 送 人 キ ロ	新 幹 線	定 期	530	537	101.3%
		定期外	19,018	19,340	101.7%
		合 計	19,548	19,877	101.7%
	在 来 線	定 期	2,629	2,638	100.3%
		定期外	2,023	2,004	99.0%
		合 計	4,652	4,642	99.8%
	合 計	定 期	3,158	3,175	100.5%
		定期外	21,041	21,344	101.4%
		合 計	24,199	24,518	101.3%
旅 客 運 輸 収 入	新 幹 線	定 期	63	64	101.2%
		定期外	4,502	4,580	101.7%
		合 計	4,566	4,645	101.7%
	在 来 線	定 期	162	163	100.3%
		定期外	396	391	98.5%
		合 計	559	554	99.1%
	合 計	定 期	226	228	100.6%
		定期外	4,899	4,971	101.5%
		合 計	5,126	5,199	101.4%
	小荷物運賃・料金		0	0	-
合 計		5,127	5,200	101.4%	

(注) 1. 運輸収入は単位未満端数切捨
2. 輸送量は単位未満端数四捨五入